

JSLA, Volume 8 (2016), 45–59

日本人海外修学旅行からみた台湾の現状と課題

The Present Situation and the Problem Issues of Taiwan from the Point of Japanese Student Educational Tours

根尾 文彦

Fumihiko NEO

The relationship between Taiwan and Japan is very close and in good condition, even though they officially have not entered into diplomatic relations. One of the reasons can be found by studying the history of the 50 years from 1895 to 1945 while Japan governed Taiwan. The Japanese built up the fundamentals of Taiwan's infrastructure in that period.

For the last five years, many Japanese high-school students have visited Taiwan on school educational tours. They study the culture and history of both countries, and the number of students is still increasing. It is to be hoped that the younger generation will understand each country's relationship with the other and develop a better relationship in the future.

はじめに

2015年の日本と台湾の相互の渡航者数は台湾から日本が前年比29.9%増と大幅に伸びて367万7,075人、日本から台湾が前年比0.5%減の162万7,229人と圧倒的に台湾からの渡航者数が多かった。この傾向は2013年以降に顕著に現れるようになった。2012年までは相互の渡航者数がほぼ同数で、相互の国にとってバランスがとれて、ある意味では望ましい形であった。両国の関係は歴史的にも密接な関係が強く、現在は正式な国交が無いにもかかわらず友好的関係が長く続いている。2011年東日本大震災の各国からの義捐金をみても、台湾から約310億円余りとアメリカとほぼ同額で第2位であった。2016年熊本地震の際にも直ぐに多額の義捐金表明をされ、常に日本支援に取り組んでこられた。2011年東日本大震災後に海外からのインバウンド旅行者が原発問題などで急激に落ち込んだ時でも、その半年後には他の国に先駆けて台湾からの旅行者は回復した。台湾において日本人気は非常に高く、2012年1～2月に公益財団法人交流協会¹台湾事務所が実施した世論調査で「最も好きな国」において1位日本(41%)、2位中国・米国(各8%)と群を抜いている。日本に親しみを

感じる人は75%、日本を信頼できる人は54%の結果であった。日本人の対台湾意識調査(2011年5月に駐日台北経済文化代表処実施²⁾)においても台湾を身近に感じる人75%、現在の日台関係は良好と感じる人は91%、台湾を信頼している人は84%の結果であった。相互に非常に強い信頼関係と友好関係が築かれていることの現れである。

海外修学旅行の行先方面としても台湾はここ数年来大きく拡大している。かつて圧倒的人气方面であった中国と韓国はここ数年の間に大幅に減少し、台湾は直近の5年間においては著しく増加しており、本論においてその背景及び理由は何故なのか。また今後更に拡大するための課題は何なのかを考察する。

1. 台湾の歴史的背景

2012年に台湾は建国100周年を迎えた。現在の台湾が中華民国として歴史に登場するのは1911年の辛亥革命を経て1912年に中国大陸において中華民国が成立されたことに始まる。台湾の歴史はおおまかにはオランダ占領以前の原住民時代、オランダ占領時代(1624~1661年)、鄭成功時代(1661~1683年)、清朝時代(1683~1895年)、日本統治時代(1895~1945年)、戦後の国民政府時代(蒋介石・蔣経国時代)と民政選挙による李登輝・陳水扁・馬英九から現代の六つに分けることができる。

台湾にはずっと以前から平地・山岳地帯・海島の全土に渡り約17の部族がそれぞれの地域において独自の生活をしてきた。その中で現在最も人口が多いのはアミ族の18万3千人あまりである。16世紀になるとオランダは台湾を中継基地として日本、中国、バタビア(インドネシア)との貿易により大きな収入を得るようになった。当時の主な貿易品は台湾産の砂糖・鹿肉・鹿皮・鹿角・藤などで、中国からは生糸・絹織物・陶器・薬剤・金などであった。バタビアからは香料・胡椒・錫・木綿・アヘンなどが輸入された。オランダ人を駆逐した鄭成功(ていせいこう)は漢人の鄭芝龍(ていしりゅう)と日本人の母・田川マツのもとで徳川幕府時代に外国との交易窓口であった平戸で生まれ、7歳までの幼年期をその地で過ごした。鄭芝龍は中国大陸においてオランダと中国との交易などにより大きな財をなしており福建・広東省地域を支配するほどの勢力を持っていたが、やがて清朝に投降することになった。鄭成功は民族意識が強烈に強く、やがて大陸から逃れて台湾を起点として「大陸反攻」によって清朝を倒して明朝を再建することを目的とした。初めて台湾を統治した漢人であったため「民族の英雄」と言われたが長続きはせず、鄭父子など一族による支配は僅か22年で終焉を迎え、清朝の管轄下で台湾省が設けられて福建省に隸属され長い間その支配下にあった。

清朝時代当初は台湾が反清朝の拠点とならないように台湾へ移住することが禁止されていた為、極端に女性が少なく男性ばかりとなり社会生活が困難な状況にまでなった。1760

年に渡台が解禁となり大量の漢人が大陸から移住しておりその数は200万とも250万とも言われている。主に福建省から82%、広東省から13%、残り5%がその他地域からであった。急激に増加した人々の生活を守るためにも農業、特に米作には力を入れた。そうして清朝時代は長らく続いた。1894年、当時ロシアの南下を恐れた日本政府は朝鮮に進出したが、朝鮮を属国とみなす清朝との間に日清戦争が勃発した。翌年には下関条約を締結し台湾は中国から戦争に勝利した日本に割譲された。日本政府は台北に総督府を設け初代総督に樺山資紀海軍大尉が任命された。その後、1945年の第2次世界大戦終了までの50年間は日本による統治が続いた（日本統治時代については後に詳細を述べる）。

終戦と同時に中国大陸において蒋介石率いる国府軍と毛沢東率いる共産軍の内戦が激化し、ついに国府軍は1949年に台湾に逃れて中華民国の仮の首都を台北へ遷移するが正式な首都は南京に残っていた。同時に中華人民共和国が成立され北京が首都となる。1952年日華平和条約が発効され東京、台北にそれぞれ大使館が開設され、日本は台湾と正式な国交を樹立した。1967年には当時の佐藤栄作総理が台湾を訪れ、その年に蒋経国国防部長が訪日し日台蜜月時代が続いた。

但し、台湾（中華民国）と中国（中華人民共和国）は相互に「ひとつの中国」を標榜しお互いに相入れることなくそれぞれが正式な中国代表であると主張してきた。国際的には1971年に国際連合において中華人民共和国が正式な中国として認められ、台湾は国際連合を脱退した。1972年に田中角栄総理が訪中し日中国交正常化の共同声明を発表し、同時に日台の国交は断絶され未だに修復はできていない。1979年にはそれまで中華民国の最大の支援国であったアメリカも中国との国交を正常化し台湾とは断交した。1984年には鄧小平氏が「一国両制」の台湾統一案を提案し、趙紫陽総理が「一国家、両制度の香港方式で台湾と平和的に統一するための協議をする用意がある」と言明した。この年にイギリスとの間に「香港返還合意文書」が調印された。1987年、台湾にて戒厳令が38年ぶりに解除され中国大陸の親族訪問「探親」が始まるなどの雪解けムードが広がる。1995年江沢民国家主席が台湾との相互往来などの提案をし、李登輝総統は中国側の武力不行使宣言を条件に同意した。

1996年3月28日に台湾において初の民意による総統選において国民党の李登輝総統が再選された。その後、2大政党である国民党と民進党の相互の時代が続いている。2008年に国民党の馬英九総統になると世界の経済大国に成長した中国との経済・貿易・文化の往来が進展し、相互の航空機の直行便も就航した。また兩岸関係については3つのノー（統一せず、独立せず、武力を用いず）により現在の関係を維持することを発表。胡錦濤主席も「一つの中国」を遵守し政治的相互信頼関係を深化し経済協力の推進・中華文化の発揚・人的往来の拡大を発表した。このように現在は相互の立場を理解しつつ経済的発展を最優先しながら良好な関係を保っている。現在台湾と正式に外交関係を有する国は大洋州6カ国、欧州1カ国、

アフリカ4カ国、中南米12カ国の計23カ国である。しかし経済的には民間を中心に世界中の主だった国々と深く結び付いている。このように台湾は非常に複雑な歴史的背景を持ちながら、世界でも類を見ない国家組織体として独自の発展を成し遂げている。

2. 日本統治時代の台湾

1895年の下関条約により日本統治時代は始まった。台湾は日本にとって初めての国外領土であり国の命運を賭けた施策がとられた。台北に総督府が設けられ最高行政機関として機能し50年の間に19人の台湾総督が任命され、台湾だけに通用する法律を作りながら行政では日本内地と同様に統治する「内地延長方式」がとられた。当時の台湾はマラリア、赤痢、チフス等の伝染病が常に流行しており平均寿命が約30歳という状況で衛生環境は劣悪な状態であった。また台湾島の西海岸の一部しか開発されておらず、北から南まで縦断する鉄道もなく悪路を時間を掛けて移動していた。地形的にも山岳地帯が多く多種の山岳民族が原始的な生活をしており首狩り族も実在しており「生蛮」と呼ばれていた。農業、産業などにおいてもまだまだ原始的な製法が用いられており、とても近代国家といえる状況ではなかった。当時、世界の列強国と言われていたイギリス、フランス、ドイツ、オランダ、米国等は植民地を有しており、日本も台湾を所有し上手く活用することによって世界の列強の仲間入りを果たそうとして優秀な人材を多数台湾へ送り込んだ。日本同化を目的として産業・農業・教育・交通・電気通信・医療・道路・港湾開発などにおいて強力に近代化を推し進めていった。

中でも第4代児玉源太郎総督時代（1898年2月～1906年4月の8年2カ月間）において民政長官であった後藤新平による様々な施策は国家の基礎作りとなった。中でも国民及び国家の基本となる教育に重点が置かれた。一部の優秀な人材だけでなく国民全体の教育レベルが向上したことが後の台湾の近代化へ大きく繋がっていった。まずは日本語の普及から始められ日本人が通う小学校と台湾人が通う公学校を作り、8歳から14歳までの6年制とされたが1910年からは一部義務教育化になり、1941年には内地の小学校同様に国民学校となり就学率は約70%にまで高まっていた。そこでは日本精神とも言える「勤勉で正直で約束を守る」という道徳教育も教えられた。とりわけ1919年に台湾の人的資源開発を促進する目的で発令された「台湾教育令」によって台北師範学校、台南師範学校、台北工業学校、台中商業学校、農林専門学校を始め多くの学校が開校されていった。そして1921年の「新教育令」によって台湾人と日本人は机を並べることになった。1928年に設立された台北帝国大学は大阪・名古屋よりも早く設立され、政府はそれだけ台湾統治及び教育に力を注いでいたのである。世界の宗主国で植民地において教育を重視した前例はなく根本的に考え方が異なっていた。

また明治政府は国家神道の強化を図るため1901年に台北に総鎮守として台湾神社を建立し、台南で終焉を迎えた能久親王を祭神として祀り、皇民化施策の拠所とした。最終的には台湾全土にて68の神社が建立された。また、神社だけでなく内地宗教の真宗本願寺派、曹洞宗などの仏教、天理教などの新興宗教、キリスト教なども伝道されていった。こうした宗教による精神的安定と同化施策の浸透をはかった。これは他国の植民地化施策においても同様なことが行われた。

当時、社会の3大悪習慣とされたのが中国時代からの悪しき伝統的なアヘンの吸引、纏足、辮髪であった。アヘンに関しては当初は強制的に闇市場を禁止しようとしたが逆効果であったため政府の公売性として中毒患者は登録させて吸引を認める一方で新たな吸引者を作らないことで長期的に根絶することに成功した。纏足と辮髪においては学校教育及び新聞、雑誌等における宣伝指導を通じて地道にその追放を奨励していった。

また医療の改善にも注力し病院の設置と日本から多数の医師を配置し医学教育及び研究所を設け、やがては熱帯の伝染病とその治療の研究においては世界的な先端機関となった。1895年3月に日本軍は6,190人が澎湖島に上陸したが5月までにマラリアに罹患した数は1,945人で、そのうち1,247人が死亡した。このような衛生状態であったが、様々な施策により1921年には全土においてほぼ防疫体制が整い疫病の脅威を除去することができた。

総督府は台湾を日本の食料供給基地としての役割を果たせる島にしようと考えていた。温暖な気候であり成長が早い風土であるため灌漑設備を整え品種改良を重ねることにより農業技術は大きく向上して農業生産量も大きく拡大した。新渡戸稲造はサトウキビの品種改良を始め糖業の近代化を推進した。もともと基盤があったが技術的にはまだ劣っており、先進国であったインドネシアへの現地視察を積極的に行った。日本政府が包括的な資金援助を行うとともに日本の大資本及び台湾の資本が入り、1900年には高雄に「台湾製糖株式会社」の新式製糖工場を設立した。その結果1902年には5万5,000トンであった生産量は1936年の最盛期には100万トンを超えるようになった。砂糖と共に台湾を代表する米の生産も磯永吉と末永仁により10年余りをかけて幾度にも渡る品種改良の結果、1921年によく熱帯・亜熱帯に適する「台中65号」（後に蓬莱米と命名）が開発され台湾の食料事情を補うだけでなく日本へも輸出された。日本の植民地時代、1899年には250万石であった米の収穫量は1934年には908万石へと大きく増加している。

台湾が近代化へ進む基礎となるインフラもこの時代に急速に整備されていった。総督府はまず土地調査から始め将来を見据えた国土計画を作成した。1895年に日本軍が台湾に上陸した時には公道らしい道はなく悪路の連続であった。1900年に「道路整備規則」が公布され道路建設が推し進められ統治時代の50年間に17,280kmの重要道路と3,236本の橋梁が建設された。また1887年（清代）に基隆から新竹までの106kmに鉄道が敷かれていたが、軍備

用が中心で一般的な実用性は無かった。長谷川謹介技師の指導のもと1908年ついに基隆から高雄までの405kmにおよぶ南北縦断鉄道が完成した。以降100年以上にわたり産業輸送の大動脈として活躍している。

生活環境においては、先にも述べたように当時の衛生環境は極悪で疫病が蔓延していた。最大の問題は水の管理が全くできておらず、首都台北においてすら上下水道もなく生活污水の中で暮らしている状態であった。イギリス人バルトンと教え子の浜野弥四郎は、1929年までの23年間で主要都市の上下水道を殆ど完成させた。台北の鉄筋コンクリートの上下水道は東京よりも早く建設されている。こうしてきれいな水が飲めるようになり、衛生環境も大幅に改善していった。

台湾南部の嘉南平原は今でこそ肥沃な農業地帯であるが、当時は洪水と干ばつと塩害に苦しむ荒れた地であった。そこに当時では世界でも類を見ない東洋一のセミ・ハイドロリック・フィル方式のダムを建設したのが八田興一である。貯水場としてのダムのみでなく灌漑用の給水路と排水路を合わせると16,000kmにも及び、香川県にも匹敵する15万ヘクタールの土地を大穀倉地帯へと変えることができた。また今では観光資源として烏山頭（珊瑚潭）として親しまれている。また国の工業化を促進するのに必要な電力もこの時期（明石元二郎総督時代）に作られた。台湾電力株式会社が創立され日月潭水力発電所が完成したのは1934年である。それまで台湾の総発電力は約69,000キロワットであったが1952年には119万5,000キロワットと飛躍的に拡大し、その後の台湾の工業化に大いに貢献した。

このように日本統治時代の50年の間に近代台湾のインフラの基礎が出来上がり、それらが無ければ現在の台湾の発展は無かったと言っても過言ではない。日本統治時代の数多くの施策が、今日の台湾との興隆の基盤となっている。

3. 全国高等学校の海外修学旅行・海外研修旅行の現状

全国の高等学校の生徒数が減少傾向にある中で、海外修学旅行は維持もしくはやや増加傾向にある。平成27年度の実施校数は790校（公立350校、私立440校）で前年から少し減少したが、生徒数においては138,097人（公立57,760人、私立80,337人）と前年より451人増加した。公立高校では9.6%、私立高校では32.9%の実施率であった。ここ5年ほど海外修学旅行が維持傾向にあるのは、一部地域でテロ活動はあるものの、2001年米国同時多発テロやSARS（重症急性呼吸器症候群、2002～2003年にアジアを中心に世界的に流行した）などのように大きく影響を及ぼす社会的現象が少なく国際情勢が比較的安定していたことに加えて、これまで修学旅行の方面として国内旅行しか実施してこなかった学校が社会のグローバル化に伴い、より幅広い見識、国際感覚を身につけた人材を求められる様になり、海外修学旅行を検討するようになったことがあげられる。同時に地方においても活発な国際交流が

求められ、各自治体が空港建設と共に国際線を誘致して、積極的に海外修学旅行を推進する動きが見られるようになった。

旅行先（延べ数）は36カ国・地域に及んでいる。初期の海外修学旅行は身近な韓国、中国が中心であったが、正式な国交のない台湾は中国に対する遠慮などの政治問題のリスクもあり殆んど検討されることもなかった。修学旅行を実施する際には事前に教育委員会への申請・届出が必要であり、保護者への説明及び承諾が必要である。正式な国交の無い台湾で実施し、万一何か問題が発生した場合の対応の困難さを考慮し敢えて検討してこなかった。但し昨今のグローバル化の推進、前馬英九総統による台中関係の改善などもあり、外見上ではあるが「二つの中国」問題が強く意識されなくなってきた。そのような環境下において徐々に台湾修学旅行も検討されるようになった。表-1においても明らかなように過去6年の間に訪問国において大きく変化が見られた。特筆すべきは2007年ごろまでは大変人気のあった中国、韓国の2大行先方面が大幅に減少したことである。特に中国においては2010年（平成22年）には既に上位10カ国に入っていない。韓国においても2012年（平成24年度）までは最上位国であったが、翌年からは大幅に減少し2015年（平成27年）には上位10カ国にも入らなかった。中国、韓国における大幅減少の要因は明らかである。中国においては2012年9月の尖閣諸島の領有権に端を発した中国本土内における抗日運動の激化、韓国においては2014年の竹島の領有権に関わる抗日運動により、両国への渡航の安全性に疑問が投げかけられたのである。特に修学旅行は主要な学校行事であり、教育委員会、保護者ともに安全性を第一に掲げている。暴徒化した抗日運動のメディア放送が流れ、極端な事例ではあるが、出発の1カ月前に急遽、出発日と行先を変更した学校も多数あった。また2008年（平成20年）までは人気の高かったオーストラリア、カナダが大きく減少している。両国においては修学旅行のみでなく一般海外旅行の行き先としても大きく減少した。その要因の一つには直行便航空機の大幅な減少が考えられる。特に修学旅行においては平均人員が約150名と大型団体であるため乗り換えの無い直行便利用が望まれる。またロング方面に関しては高止まりしていた燃油付加料金の問題も大きく、総じて旅行代金が学生旅行の予算に見合わない高額なケースが多かった。

一方大きく伸びている方面は台湾とグアムである。両国ともに大きく減少した中国・韓国の代替方面及び国内からの変更方面先としてここ数年の間に大きくクローズアップされてきた。両国ともに旅行日数も4・5日間で旅行代金も10～13万円程度と比較的国内旅行に近い旅行代金設定が可能である。特に台湾はこれまでも述べたように親日家が多く、アジアではまれに見る治安の良さ、発達した近代都市国家としての魅力がある。また修学旅行の行先方面として、学校側からの要望の高い学習的要素、学生交流体験のいずれにおいても魅力的な要素を持っている。わが国の学校の授業であまり学ぶことの無い台湾の近代史の学習、日

本統治時代の残された産業遺産の学習、最先端のIT技術の学習や学生同士の多彩な国際交流が可能なことなどが挙げられる。学校交流においては、中国語は勿論のこと、相手校にもよるが、英語及び日本語での交流も可能である。台湾高校生の英語力は一般的に日本の高校生よりもハイレベルであるといえる。台湾への修学旅行は人数において平成25年度にはシンガポール、マレーシアと並びほぼ第1位であったが、翌年の平成26年度においては他国を大きく離して第1位となった。更に翌年の平成27年度においては36,356人と更に大きく増加し、宿泊先、航空機の確保が困難な状況となった。公立高校において訪問国別人数で見ると台湾40.4%、東南アジア30.8%、北アメリカ20.2%と圧倒的な数値である。

表-1 全国公私立高等学校（修学旅行）の訪問国別生徒数 上位10カ国

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対22年比
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	
韓国	141	18,386	167	21,633	172	21,486	116.9%
シンガポール	107	13,751	129	18,753	141	19,914	144.8%
マレーシア	108	15,956	106	16,115	131	19,773	123.9%
オーストラリア	129	18,046	131	19,887	121	16,599	92.0%
台湾	60	9,458	73	12,759	106	16,584	175.3%
グアム	58	7,320	66	9,356	88	12,280	167.8%
ハワイ	77	9,333	82	9,972	77	9,679	103.7%
アメリカ本土	31	5,065	57	5,009	56	6,299	124.4%
フランス	39	5,017	46	5,388	51	6,030	120.2%
カナダ	35	4,906	42	5,769	42	5,819	118.6%

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対25年比	対22年比
	校数	人数	校数	人数	校数	人数		
台湾	138	20,734	182	28,314	224	36,356	175.3%	384.4%
シンガポール	145	20,968	143	18,957	147	20,792	99.2%	151.2%
オーストラリア	114	14,778	120	18,134	116	17,527	118.6%	97.1%
マレーシア	133	20,139	135	19,064	117	16,527	82.1%	103.6%
グアム	101	15,257	99	16,111	107	15,827	103.7%	216.2%
ハワイ	74	10,090	77	10,661	84	13,174	130.6%	141.2%
アメリカ本土	57	7,052	63	9,034	54	6,778	96.1%	133.8%
カナダ	43	6,493	40	5,722	31	4,732	72.9%	96.5%
ベトナム	14	1,657	17	2,365	25	3,698	223.2%	—
イギリス	43	5,529	49	6,626	33	3,383	61.2%	—

資料提供：公益財団法人 全国修学旅行研究協会

海外研修旅行（修学旅行外の語学研修旅行等）において、平成27年度実施校は1,192校（公

立609校、私立583校)で前年より7校減少したが、参加人員は40,506人(公立16,129人、私立24,377人)で前年より2,504人増加した。研修内容はホームステイ・語学研修が半数近くを占めており、次いで国際交流である。今後も少子化が進む中で学校側も生き残りのために生徒数を確保し特色あるプログラム作りを推し進めている。現地学校との様々なテーマでの交流会(スポーツ交流、文化交流、外国語でのディスカッションなど)や交換留学生として短期・長期にわたり学生生活を実体験している学校が増えている。海外研修は修学旅行と異なり、クラス及び学年全体で参加するのではなく希望者もしくは選抜された学生が参加するため、語学研修などの目的意識が強く、行先としても公私立全体でオセアニア(31.4%)、北アメリカ(27.2%)、ヨーロッパ(14.3%)が主な方面である。よって必然的に旅行代金も他方面と比較して高く、特色ある学校作りを求めている私立学校の割合が多い。私立で見れば北アメリカ(33.8%)、オセアニア(30.7%)、ヨーロッパ(17.1%)と全体の81.6%を占める。政府も国際的でグローバルな人材を育成するために若年層が積極的に海外へ出かけることができる体制を支援するプログラムを整えようとしていることは望ましいことである。

表-2 海外学生旅行年度別実施状況

全国公私立高等学校海外修学旅行 年度別実施状況			全国公私立高等学校海外研修旅行 (修学旅行外)年度別実施状況		
	実施校数	人数		実施校数	人数
平成22年度	737	113,256	平成22年度	947	29,954
平成23年度	827	131,357	平成23年度	1,105	35,715
平成24年度	827	134,176	平成24年度	999	32,047
平成25年度	810	134,007	平成25年度	1,083	37,452
平成26年度	813	137,646	平成26年度	1,199	38,002
平成27年度	790	138,097	平成27年度	1,192	40,506

資料提供：公益財団法人 全国修学旅行研究協会

4. 台湾修学旅行の現状と今後の課題

ここ数年の間に大きく拡大している台湾修学旅行であるが、総人口が約2,320万人、首都台北市の人口が約270万人の近代的な国家及び大都市の持つ本来の魅力とは何だろうか。①飛行時間が約3～4時間であること、②4～5日間で可能な旅行日数、③旅行代金が約10～13万円と比較的お手頃なこと、④親日家が多く治安が非常に良い、⑤見所が多く、台湾料理及び中華料理の食事が日本人に合うなどの基本的な旅行要素がまずもってあげられる。但し修学旅行の行き先としてはそれ以上の観点からの要望が求められる。生徒が歴史、社会、国際関係など様々な観点から学習出来る素材や現地との学校交流などが求められる。また大型団体旅行(平均人員は約150人)になる場合が多く、大人数を同時に滞りなく円滑に行動で

きるように実施する際のオペレーション力が必要になる。多くの素材・魅力がありながらこれまで何故注目されてこなかったのだろうか。そこには先にも述べたように政治的な国際問題が横たわる。1972年にわが国と台湾との国交が断絶されて以来、未だに正式な国交は結ばれていないし、今後も台湾が独立しない限り国交が回復されることは難しいと思われる。本格的に海外修学旅行が検討され始めた20年ほど前において国際社会的に中国はまだ途上国であった。ゆえに国威を賭けて様々な細かな事象においても台湾を認めることできなかった。但し国際的なグローバル化の中で社会的風潮としてやや緩やかになったと思われる。中国側において「一つの中国」の基本理念は微塵もの変更は無い。そのような中で行先方面として中国を検討する段階で台湾は当初から対象から外れていた。日本政府と中国政府の政治的配慮、政治と経済の分離が進む中で、日台の往来に変化が表れてきた。このような社会環境の中で、近年の台湾修学旅行が大きく拡大してきた経緯がある。

それでは修学旅行のデスティネーションとして台湾の何が魅力的なのか詳細を検討してみる。

1) 運送機関の見地から

日本各地と台湾（台北・高雄）を結ぶ航空便は非常に多く定期便が就航している。平成26年11月1日現在で旭川、札幌、函館、仙台、成田、羽田、静岡、中部、富山、小松、関西、岡山、広島、高松、福岡、宮崎、鹿児島、那覇の18都市から週300便以上もの航空機が就航しており基本的には修学旅行の大量輸送に十分対応できる体制である。但し昨今の航空事情から大型機は殆ど運航しておらず、特に地方空港は150席程度の小・中型機が中心で大型校においては座席数が不足する場合は他空港と分かれて利用するか臨時便またはチャーター便を手配して対応している。また2011年11月に成田・羽田を除き日台間でオープンスカイ協定が締結され、2013年3月には成田が完全自由化となり就航航空会社数や便数の制限が撤廃された。新しくLCC（Low Cost Carrier）も就航し、ますます供給座席数は増加している。但し同時に台湾からのインバウンド人数も2013年以降急激に増加しており2016年度は416万人（前年比11.3%増）であった。この数値は2012年の146万人と比較して284%の大幅増加となり、1年を通して曜日を問わず常に座席が混雑している状況が続いている。特に2013年以降台湾からのインバウンド客の大幅な増加により、日本から台湾へのアウトバウンド客数との差が大きくなり、基本的には往復利用の航空便需要においてその有効活用が困難な場合が見受けられる。往路は予約が取れても復路が取れないなどのケースが見受けられる。但し、修学旅行の決定時期は実施の1～2年前と非常に早いため他の団体に比べて座席確保において有利に展開はしやすい状況ではあるが、早ければ必ず取れるというものでもない。航空会社は団体のみでなく、普通運賃等を利用する個人（FIT）用、インバウンド用などにもある程度の座席の確保をしなければならないからである。

表-3 日本と台湾の出入国者数推移表

台湾から日本への入国者年度別人数			日本から台湾への出国者年度別人数		
年度	人員 (人)	前年比	年度	人員 (人)	前年比
2010年	1,268,278	123.8%	2010年	1,080,153	107.5%
2011年	993,974	78.4%	2011年	1,294,758	119.9%
2012年	1,465,753	147.5%	2012年	1,432,315	110.6%
2013年	2,210,821	150.8%	2013年	1,421,550	99.2%
2014年	2,829,821	128.0%	2014年	1,634,790	115.0%
2015年	3,677,075	129.9%	2015年	1,627,229	99.5%
2016年	4,167,400	113.3%	2016年	—	—

資料提供：日本政府観光局

また現地においては台北と高雄の2大都市間(約345km)を台湾高速鉄道(台湾新幹線)が2007年1月に運行を開始しており北(台北)から南(高雄)まで僅か1時間30分で移動できる。日本の新幹線技術を導入しており日本同様に非常に安全性も高く快適である。運行本数も多く毎日運行の便が1日50本程あり深夜を除くと15~30分間隔で運行している。12両編成(内グリーン車1両、普通指定席8両、自由席3両)で、1編成で定員が989名である。但し予約方法において団体においては不便を感じる。日本のJR鉄道会社などのように団体用の先行発売方式がなく団体でも基本的には1カ月前の発売となる。大型修学旅行などにおいては全員が同じ列車での確保が困難で便が分かれたりするケースがあり、予約方法において改善の余地は残る。JRなどのように大型団体においては、一般発売前に座席確保ができる仕組みを構築することが必要とされる。

また目的地間の移動手段として一般的には大型観光バスが利用される。大型バスの台数もかなり充実しており、最新式のバスで快適な車両が多い。団体行動(旅行)が人気の国民性を反映して多くのバス会社が多数の大型バスを所有している。特別な大型コンベンションや大型団体が無い限り、通常の団体手配上はバスが不足する状況ではない。但し2008年に台湾と中国大陸間の航空機直行便が就航してから大陸から多量の観光客が押し寄せており、その動きはより一層増加傾向にある。今後は大型観光バス需要が大幅に拡大することが予測される。また高校修学旅行の実施時期をみると全国的に10月~12月の平日に集中しているため、今後は特定日においては大型バスが不足することは十分に想定される。現地においては日本人を対象としたバス会社と良好な関係を維持していくことが求められる。

2) 宿泊施設の見地から

ビジネス、観光、国際会議、学会、スポーツイベントなど様々な需要がある中で、台湾を訪れる大半の団体客、個人客が集中して宿泊する台北市においても大型ホテルの供給量はまだまだ十分とは言えない。特に修学旅行においては学校側から宿泊施設に関する詳細な希望

条件が強い。シングルルームまたはダブルルーム利用は殆ど無くツインルームまたはトリプルルーム利用が一般的であること、安全管理面においてホテルを数軒に分けての宿泊を望まないこと、学生であるためデラックスホテルは予算的に利用が困難であること、生徒と一緒に食事及び打合せができる大きな宴会場等が必要なこと、ホテルの玄関の近くに大型バスを駐車できることなどが挙げられる。このような条件を付けると修学旅行で利用できるスタンダードからスーパーリアクラスの大型ホテルは限られてくる。400～500名の大型校においてはますます厳しい条件となり、実際に利用可能なホテルは台北市内であれば5～6軒に限定されてしまう。近年オープンしている大型ホテルは大半がデラックスクラスで予算的に修学旅行での利用は現実的ではない。また、先ほども述べたように修学旅行の実施時期が全国的に集中しており大型校においては希望の条件でホテル確保が困難な場合が多数見受けられる。この点は国内修学旅行においても同様の問題ではあるが、学校教育現場における様々な年間行事なども考慮すると簡単に解決できる問題ではない。但し、学校側もその点は十分に理解して相互に妥協点を見出す必要があると思われる。また最近の中国大陸からの観光、ビジネス需要が大きく拡大しており、修学旅行生と利用するホテルクラスが重なるためスーベ

表-4 修学旅行で利用が多いホテル一覧

ホテル名	シングル	ツイン	ダブル	その他	総客室数	クラス	創業年
ザ・グランドホテル	23	383	23	58	487	デラックス	1952
シーザース・パーク・タイ ペイ	60	291	100	27	478	デラックス	1973
アンバサダーホテル	51	252	96	17	416	デラックス	1962
ミラマーガーデンホテル タイペイ	40	120	40	3	203	デラックス	2006
ギャラリーホテル	0	101	5	4	110	スーパーリア	2010
タイペイ・フラートン ホテル・イースト	0	108	73	44	225	スーパーリア	1986
ハワードプラザホテル	72	185	239	110	606	スーパーリア	1984
サンワールドダイナスティ ホテル	0	370	323	43	736	スーパーリア	1983
サントスホテル	0	226	47	14	287	スーパーリア	1979
ガーラホテル	20	74	55	10	159	スーパーリア	1980
インペリアルホテル	0	183	60	45	288	スーパーリア	1966
グロリアプリンスホテル タイペイ	33	90	84	13	220	スーパーリア	1972
ゴールデンチャイナホテル	40	70	101	4	215	スーパーリア	1978
パークタイペイ	13	83	32	15	143	スーパーリア	2009
ホテルリバービュー タイペイ	54	134	20	7	215	エコノミー	1988
剣潭青年活動センター	1室1～4名				約1,000名	エコノミー	

リアクラスからエコノミークラスにおいてはより一層混雑している。中国・アジアマーケットを中心とした観光・ビジネス需要の一層の拡大は十分期待できると考えておりスーパーリアクラスの大型ホテルのオープンを期待する。

3) 現地ガイドの見地から

日本統治時代に日本語教育が行われ公用語が日本語であったこともあり高年齢の方で日本語を話す方はまだまだ多数いる。親日家が多く日本文化に触れあう機会も多く、高校・大学で日本語を専攻する学生も非常に多い。結果として日本語ガイドの人数は他国と比較して多い。但し一般の観光旅行と異なり修学旅行となると人数も多く修学旅行特有のきめ細かさが求められる。特に生徒の安全面への徹底した配慮、統一された団体行動が基本であるためそれを実施するための細心の心配りが求められる。特に大人数での移動の際の動線をしっかり把握し誘導する必要がある。よって一般観光客のガイドとは異なる細かな配慮が必要となる。ここ数年で修学旅行が急激に増加したため現地においてまだガイドが慣れておらず対応が不十分である場合が見受けられるが、各現地手配会社においては修学旅行用に対応できるガイド教育の研修を独自で始めた企業もある。この点は実経験を増やすこととガイド教育研修を強化することにより改善の余地は十分ある。先ほども述べたように日本語に堪能な年配者及び日本語を勉強している学生などを登録してボランティアガイド制度を構築し、特に修学旅行の様な大型団体の際などにおいては活躍できるシステムの構築が望まれる。このような制度構築は台湾を除いて他の国においては不可能であると思われる。

4) 歴史学習の見地から

①我が国の学校教育（教科書等）においてあまり取り扱われなかった台湾近代史、特に日清戦争以降の台湾と中国そして日本との複雑な歴史的背景を学習することができる。それによって現在の台湾の国際的な立場、本来同一の国が二つに分かれた経緯とそれ以降の中国大陸との関係、歴史的にも深い繋がりを持つ日本との緊密な関係及び超大国アメリカとのバランス関係など非常に微妙な国際政治を学習できる。特に近年国際社会においてこれまで以上に大きな存在感を持ち始めた中国との微妙なバランスを保っている台湾は今後のアジア地域の成長には欠かせない存在となっている。

②台北には世界に誇れる中国文化の秘宝を集めた「故宮博物院」がある。蒋介石が共産党との戦いに敗れて中華民国の仮の首都を大陸から台湾へ移す際に国宝級の主だった文物約70万点を台湾に運んで保管した後、1965年に完成し世界四大博物館のひとつに数えられている。中国の長い歴史の中で収集された新玉の文物の中でも選りすぐりのものの多くは台湾に運ばれただけに世界的にもその価値は高い。北京・紫禁城内にある「故宮博物院」にも多くの貴重な文物が展示されており、ふたつの故宮を学ぶことは近代台湾・中国史の歴史そのものを学ぶことである。

③先に述べた日本統治時代の建造物、建物、施設などは大半が現存しており今なお活用されている。その代表例として、現台湾総統府は国会として使用されているが当時の総督府であった。平日の午前中に限り予約制であるが内部を見学することが可能で、統治時代から現在までの多くの資料が展示されており非常に学習効果は高い。総統府意外では代表的なものでは台湾病院、新竹駅舎、台湾大学の蓬莱米の研究所などは今でも現存し日常生活の中で活躍している。台湾と同様に統治時代を経験した韓国においては台湾よりも多く造成されたが、金泳三大統領時代に全てが破壊され現存するものは何一つ存在しない。その違いは何故なのか。それを学ぶことは台湾近代史を学ぶことである。また事前学習、現地学習を通して歴史を学ぶだけでなく躍動するアジアを身近で体験することにより国際感覚を身につけることも可能である。

④建造物のみでなく、1930年に完成しそれまでは水害、塩害の地であった嘉南平原を台湾一の大穀倉地帯に変えた烏山頭ダム、電力供給の基盤となり台湾近代化・工業化の礎となった日月潭ダム、近代的な都市計画のモデルとなった台北市内の上下水道などのインフラ施設は今でも活躍しておりその現場を訪れてその有意義性、歴史などを学習することができる。

⑤現代の台湾産業を支えているのはIT産業であり世界のトップレベルにある。1980年にスタートした新竹サイエンスパークは、世界中から481社（2012年4月）が入居しその7割が半導体事業者である。最先端のIT産業技術を見学することが可能である。

5) 学校交流・文化交流の見地から

①台湾の教育レベルは非常に高く、多くの学生が勤勉に学んでいる。海外留学する学生数も多く2009年時点で約34,000名と日本の約58,000名（2010年調査）と比較すると人口比で考えると約3倍である。近年日本からの修学旅行生が多くなり、公立・私立の高校などでは学校交流が盛んに行われている。交流する際の言語も日本語、英語、中国語と多岐にわたって可能で、日本からの修学旅行生との交流を積極的に受け入れてくれている。

②日本の修学旅行において、学生の自立心を養うためにも多くの学校で班別行動が採り入れられている。国内であれば安心して対応できるが、海外で安心して班別行動ができる国は少ない。実際に現地学生（主に日本語専攻の大学生）と一緒にあって台北市内を班別行動し、活きた実生活を体験しながら交流を深めることが可能である。

今後の展望

前馬英九総統は中国とのより良い関係を築こうとして両国の関係は大きく改善された。現在の蔡英文総統は中立的で現状維持派と見られている。しかし国家体制の問題は別として、我が国と台湾の民間交流・文化交流・経済交流はますます深耕して拡大していくと思われる。

る。グローバル化の時代にあり国際交流の観点からも表立っては中国と台湾を明確に区別する風潮は薄まっており、両方の国と上手く付き合い相互に信頼関係を構築していくことが望まれる。その中で今後も台湾への修学旅行はますます拡大していくことが予測される。但し、台湾の歴史及び国際的立場を理解している日本人は少なくなってきており、特に学校の教科書にもあまり紹介されていないこともあり若年層における理解度は非常に低いと言わざるを得ない。昨今の一時的な時流に流されることなく日本、台湾両国において相互に理解を深めることにより今後もより多くの学生たちの交流が深まり、結果として2国間のますますの発展に繋がることを期待する。台湾修学旅行がそのきっかけ作りになればと考える。

註

- 1 1972年日本と中華人民共和国の国交回復に伴い、日本と台湾間の日華平和条約は存続意義を失い国交は断絶された。但し両国間には長年にわたる深い交流があり、政府も民間の貿易、経済、技術交流などの諸関係が引き続き維持されることを要望し、そのパイプ役として準公的な機関として現在の「公益財団法人・交流協会」が設立された。
- 2 台北駐日経済文化代表処は、台湾の日本における外交の窓口機関である。民間の機構ではあるが、実質的には大使館や領事館の役割を果たしている。

参考資料

日本統治期における台湾輸出産業の発展と変遷（上） 陳 慈玉
日本人に知らせたいもう一つの台湾史 許 文龍 (株)国際評論社 7月号 LA INTERNATIONAL

参考図書

若者に知ってほしい台湾の歴史 古川 勝三 (株)ユナイテッドツアーズ 2013年
台湾を愛した日本人 古川 勝三 創風社出版 2011年
台湾は日本人がつくった 黄 文雄 (株)徳間書店 2001年
台湾の歴史と日台関係 浅野 和生 (株)早稲田出版 2010年
日本統治下の台湾 坂野 徳隆 (株)平凡社 2012年
台湾海峡の懸け橋に 松本 彥彦 正進社印刷(株) 1996年
日本人、台湾を拓く 澤田 實 (有)まどか出版 2013年
ふたつの故宮博物院 野崎 剛 (株)新潮社 2011年
台湾の歴史（日台交渉の三百年） 殷 允芄（丸山勝訳）(株)藤原書店 1996年
日本帝国主義下台湾の宗教政策 蔡 錦堂 同成社 1994年
台湾人と日本精神 蔡 焜燦 (株)日本教文社 2012年
台湾 メディア・政治・アイデンティティ 本多 周爾 春風社 2010年
現代台湾を知るための60章（第2版） 亜洲奈みづほ (株)明石出版 2012年